

重点プロジェクト 1-(2)	<b>中央アルプス山麓の開発</b>
総合戦略 2-(1)	交流人口増及び地方移住の推進 (中央アルプス山麓の開発、東京オリンピック・パラリンピック活用)

H30.4  
企画振興課

第4次総合計画に掲げる重点プロジェクト「定住・交流人口増、にぎわい・雇用創出プロジェクト」の「中央アルプス山麓の開発」について、基本計画を策定し、事業を推進する。

\* 目標H31は、総合戦略の目標値

総合戦略 業績評価指標	現状 H26	目標 H31
市外からの語学キャンプ参加者数(年間延人数)	—	30
駒ヶ根高原観光客数(百人)	5,483	5,800

### 【中央アルプス山麓開発推進事業】

【予算額(計) 2,700千円】

中央アルプス山麓一帯の魅力づくり、新たな観光資源・交流の場づくりを目指し具体化を図る。

- ① 中央アルプス山麓開発調査 継続 (予算額 1,000千円)  
政策研究による取り組み(アクションプラン)反映 ほか
- ② レンタルサイクル実証事業 継続 (予算額 700千円)  
南信州アウトドア協議会の実証事業への支援
- ③ JICAと連携した語学キャンプ事業 継続 (予算額 1,000千円)  
地域住民を対象とした語学講座の実施及び誘客版メニューの試行 (※多文化共生再掲)

### 【青年海外協力協会(JOCA)連携事業】



【予算額(計) 3,000千円】

JOCA本部事務所の駒ヶ根移転に際し、JICAボランティア派遣前訓練の支援や街なかの賑わい創出、JICAボランティアOV活用など、JOCAと連携した取り組みを進める。

- ① 大使村構想推進のアンテナショップ事業 新規 (予算額 1,350千円)  
街なかの空店舗を活用したアンテナショップをJOCAと連携し試行・調査する。
- ② JOCA交流事業 新規 (予算額 650千円)  
市民と大使館との交流イベントとして「駒ヶ根大使村プロジェクト」を実施する。
- ③ 「生涯活躍のまち」構想調査事業 新規 (予算額 1,000千円)  
JOCA、JICA、県等との連携により「生涯活躍のまち」を地方創生の視点で進める。

### 【東京オリンピック・パラリンピックホストタウン事業】 【予算額(計) 2,000千円】

ホスト国(ネパール、ベネズエラ)との幅広い文化・人的・スポーツ・経済的な交流を推進し、市民の国際感覚向上やスポーツの素晴らしさを学ぶことを目的に交流事業を実施する。

- ① 相手国オリンピック・パラリンピアンとの交流 新規 (予算額 400千円)  
ネパールオリンピック委員会との調整 ほか
- ② 大会参加国・地域関係者との交流 継続 (予算額 700千円)  
ベネズエラ及びネパール文化交流の実施(音楽祭、異文化体験)
- ③ 日本人オリンピック・パラリンピアンとの交流 新規 (予算額 720千円)  
障がい者スポーツ体験会等、市民との交流を図る。
- ④ 広報・首長連合関係事業 継続 (予算額 180千円)  
首長連合や経済界協議会など関係団体と連携しホストタウン事業の周知等を図る。

重点プロジェクト 1-(5)	<b>少子化対策の推進</b>
総合戦略 3	<b>若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる</b>

H30.4  
企画振興課

結婚から子育てまで切れ目ない支援に取り組み、企業、地域、行政が連携して総合的な少子化対策を推進します。

	推移					目標		
	H24	H25	H26	H27	H28	H30	H31	H35
合計特殊出生率	1.90	1.88	1.70	1.82	1.75		2.10	2.00
出生数(人)	304	283	252	256	265		260	

\*目標H31は、総合戦略の目標値

30年度の ポイント	① 若い世代の定住、就労支援 ② 出会い・結婚支援、出産・子育て支援
---------------	---------------------------------------

### ① 若者の住宅取得補助事業 **拡充** 【予算額 7,000千円】

若者の定住支援のため、駒ヶ根市に転入し、夫婦合計年齢80歳未満の世帯の住宅新築・取得費用の補助を行う。補助金基本額は新築60万円、中古取得40万円を上限とし、中学生以下の子どもを扶養している場合20万円、3世代同居の場合10万円、竜東地区の場合10万円をそれぞれ加算し、一世帯最大100万円の住宅支援を行う。なお、平成30年度より加算補助金に「市内事業者が施工する新築住宅を建築又は購入する場合：10万円加算」を新たに追加する。

### ② 上下水道定住促進補助事業 **継続** 【予算額 1,600千円】

定住促進のため転入者が住宅を新築する場合、下水道公共ます設置工事費補助（上限10万円）、給水管取出し工事費補助（上限35万円）を行う。

### ③ 結婚相談所運營業業 **拡充** 【予算額 4,653千円】

えがお出会いサポートセンター「駒ヶ根市結婚相談所」において、出会い支援コーディネーターによる相談事業、出会い支援事業を積極的に実施して、総合的な結婚支援を継続的に行う。各種団体や企業・地域との連携に取り組む。

えがお出会いサポートセンターのWEBページを新たに作成し、市が実施する結婚支援を広く周知するとともに、結婚相談やイベント参加への窓口を広げる。

### ④ 結婚支援・出会い支援事業 **継続** 【予算額 1,190千円】

出会い支援イベントや、スキルアップ講座を開催するとともに、結婚相談・お見合い対応等他の支援事業を合わせた継続的な結婚支援を行う。



出会いイベント（1対1トーク）



スキルアップ講座

- ⑤ **女性の復職支援事業** **継続** 【予算額 250千円】  
 (男女共同参画社会づくりの推進 再掲)  
 結婚・出産・育児・介護等で仕事を一時中断し、その後再就職を希望する女性に対し、必要な情報提供を図ると共に、資格取得講座の開設やセミナーの開催により、女性の復職を支援する。
- ⑥ **テレワーク推進事業** **継続** 【予算額 6,990千円】  
 (商工振興課所管 再掲)  
 平成29年3月に開設した「駒ヶ根テレワークオフィス」の運営企業が、市民を対象にテレワークを実施する事業に対する補助ならびにテレワークオフィスの運営を行う。
- ⑦ **駒ヶ根版ネウボラ構築事業** **継続** 【予算額 1,000千円】  
 (子ども課所管)  
 子育て世代の包括支援の充実を図るために、産科・助産院等の関係機関の専門職との連携強化等により、妊娠から子育てまでの切れ目ない支援事業「駒ヶ根版ネウボラ」を進める。加えて、子育て世代の生活の経済的な安定を図るために、専門職への相談の個人負担の軽減や、子育て世代の復職支援等の体制整備を構築する。
- ⑧ **乳幼児一時預かり事業** **継続** 【予算額 1,200千円】  
 (子ども課所管 再掲)  
 仕事等の都合で、ご家庭で保育することが困難な場合に、生後1カ月健診後以降の乳幼児を時間単位で一時預かりを行い、子育て環境を充実する。
- ⑨ **病児保育事業** **継続** 【予算額 12,000千円】  
 (子ども課所管 再掲)  
 児童(1歳～小学3年)が病気治療中にあり、集団保育等が困難で保護者の就労等により家庭での保育も困難なとき、市内医療機関に併設した病児保育室に児童を一時的に預かり、子育てと就労の両立の支援を図る。
- ⑩ **子育て支援アプリの運用** **継続** 【予算額 600千円】  
 (子ども課所管 再掲)  
 平成27年度に開発した子育て支援アプリにより、適切な時期に予防接種や乳幼児健診の情報を配信するとともに、子育てに関連するイベントなどの情報を必要な人に配信する。
- ⑪ **子どもの居場所づくり(子育てサロン)** **継続** 【予算額 240千円】  
 (子ども課所管 再掲)  
 子どもの居場所づくりを継続して実施するとともに、助産師や保健師を派遣して、身近なところで相談できる体制を整備する。
- ⑫ **産後ケアの充実** **継続** 【予算額 1,090千円】  
 (子ども課所管 再掲)  
 産後ケア事業：出産後の育児や体の回復に不安のある母が、児と共に医療機関や助産所に宿泊や日帰りで滞在し、授乳指導や育児相談を受ける費用の一部を助成。  
 母乳相談等事業：育児不安、母の心身の回復、乳房マッサージ等、必要な保健指導を、医療機関や助産所で受ける費用の一部を助成する。2,000円券×3枚
- ⑬ **ほほえみ支援事業(不妊に悩む方への支援)** **継続** 【予算額 1,365千円】  
 (子ども課所管 再掲)  
 不妊治療の経済的負担を軽減するため、特定不妊治療、一般不妊治療、不育症治療に要する費用の一部を助成するとともに、不妊カウンセラーによる精神的支援を行う。

めざす姿

限られた財源、人員の中で、効率的な行政運営を行うため、常に事務事業の見直しを行い、改革、改善活動を推進します。

市民満足度調査	満足度			重要度		
	H23	H25	H27	H23	H25	H27
市職員の定数の適正化や業務の民間委託など行政改革が効果的に行われている。	2.70	2.90	2.83	4.16	4.03	4.07

## ① 行財政改革プラン2016の実施

行財政改革プラン2016（H28～H32）に基づき、行財政の改革を行います。

目的	持続可能な財政運営・新たなまちづくりのための財源確保
----	----------------------------

基本的視点	1 長期的な視点での財政健全化に向けた取組 ～将来負担比率の改善（財政規律の確保）
	2 人口減少対策の重点化
	3 耐用年数を迎える公共施設の増加への対応 ～「新たに施設をつくる」時代から「今あるものを上手く活用する」時代へ
	4 債務保証や損失補償をしている事業の財政リスクの低減

基本目標	内容	H26実績	H28実績	H30目標	H32目標
	将来負担比率の改善	179%	192%	182%	160%
	普通債残高	127億円	116億円	108億円	98億円
	基金残高	9.4億円	10.4億円	12億円	14億円

増大する財政需要への対応と第4次総合計画及び総合戦略に基づく事業実施のための財源を確保

具体的取組	I 中長期的な健全財政運営の確保（4項目）
	II 行政組織の効率化・高質化（3項目）
	III 事業の執行体制の改革と市民協働の推進（9項目）
	IV 公共施設の適正な管理運営（7項目）
	V 外郭団体・第3セクター、一部事務組合の経営改善・関与の見直し（3項目）
	VI 歳入の確保と給付、負担の見直し（6項目）

全事業の必要性について、市民委員会を設けて総合的に評価・見直しを行い、各種給付金、手当、助成金・補助金等の給付や各種事業の受益者負担の適正な見直しを行います。

## ② 指定管理者制度の推進

公の施設の指定管理者制度の推進することで、民間事業者の参入をすすめる、住民サービスの向上と管理経費の削減を図ります。

また、適正な管理運営のために、運営状況の評価を行います。

### 指定管理施設(地区集会施設を除く)の状況

施設	H18	H28	H29
指定管理者制度の対象となる公の施設数	149	140	141
指定管理者導入施設	74	69	67
内、公募による指定管理施設	29	37	35
公募施設の割合	39%	54%	52%

### 指定管理者選定審査委員会の開催

**継続** 【予算額 87千円】

指定管理者の選定及び指定管理施設の適正な運営について、市民の視点で審査するため、指定管理者選定審査委員会を開催します。

推進基盤 **自主財源の確保（市税）**

H30.4  
税務課

常に新たな手法の検討・実施

**1 徴収率の向上**

めざす姿 県内19市中、徴収率が上位で、安定した歳入が確保されている。

		推移(H29は見込)				課の目標		
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
市税（現滞）の徴収率	%	96.70	97.14	97.32	97.40	97.49	97.58	97.68
市税（現滞）の19市順位		4	5	4	4	4	4	3
国保税（現滞）の徴収率	%	86.92	88.42	89.40	89.50	89.59	89.68	89.77
国保税（現滞）の19市順位		4	4	4	4	4	4	3
全8公債権の徴収率	%	95.58	96.15	96.43	96.54	96.66	96.77	96.87

① 債権管理

平成24年度～債権管理室設置

・債権管理対策本部会議、対策部会を通じた全庁的な債権の適正管理を実施

② 早期納税推進

ア 県と連携した特別徴収の推進を実施

イ ニーズに即した便利な納付方法の推進(口座振替・コンビニ納付)

税目	年度	収納 件数	口座振替		現金		コンビニ(現金の内数字)				収納コスト 1件当たり
			件数	割合	件数	割合	件数	割合	割合	収納額	
固定資産税	H27	56,346	42,252	74.99%	14,094	25.01%	6,207	11.02%	44.04%	102,868	口座振替 10.8円
	H28	56,371	42,195	74.85%	14,176	25.15%	6,615	11.73%	46.66%	114,193	
	H29(見込)	56,566	41,882	74.04%	14,684	25.96%	6,577	11.63%	44.79%	115,642	
軽自動車税	H27	17,237	7,115	41.28%	10,122	58.72%	4,970	28.83%	49.10%	28,187	金融機関 窓口納付 32.4円
	H28	17,126	7,030	41.05%	10,096	58.95%	5,430	31.71%	53.78%	36,146	
	H29(見込)	16,992	6,855	40.34%	10,137	59.66%	5,812	34.20%	57.33%	40,322	
住民税 (普徴)	H27	18,978	10,254	54.03%	8,724	45.97%	5,116	26.96%	58.64%	105,308	コンビニ納付 64.8円
	H28	19,163	10,334	53.93%	8,829	46.07%	5,389	28.12%	61.04%	111,956	
	H29(見込)	19,240	10,264	53.35%	8,976	46.65%	5,574	28.97%	62.10%	114,759	
国保税	H27	35,759	26,380	73.77%	9,379	26.23%	5,475	15.31%	58.38%	65,448	コンビニ納付 64.8円
	H28	34,848	25,929	74.41%	8,919	25.59%	5,463	15.68%	61.25%	78,906	
	H29(見込)	33,204	24,878	74.92%	8,326	25.08%	5,162	15.55%	62.00%	71,537	

ウ 納付案内催告(コールセンター)業務委託

債権種類		依頼件数	収納件数	依頼金額(千円)	収納金額(千円)	収納率(%)
市 税	H27	1,840	1,065	32,338	20,556	63.6
	H28	2,149	1,518	38,976	26,189	67.2
	H29	1,631	970	31,107	17,404	55.9
国民健康保険税	H27	358	192	7,013	4,152	59.2
	H28	486	291	11,702	6,933	59.2
	H29	322	182	7,544	3,832	50.8
計	H27	2,198	1,257	39,351	24,708	62.8
	H28	2,635	1,809	50,678	33,122	65.4
	H29	1,953	1,152	38,651	21,236	54.9

(H29は12月末時点実績)

③ 滞納整理

ア 弾力的な納税相談による徴収率の向上

イ 嘱託徴収員の訪問徴収ー社会的弱者等

④ 滞納処分の強化

ア 滞納者への財産調査の強化、厳正な滞納処分の実施

イ 捜索による強制調査、差押の実施

ウ インターネット公売による換価の実施

⑤ 滞納整理専門機関への移管

ア 長野県地方税滞納整理機構への移管

項目	差押件数				
	H25	H26	H27	H28	H29
動 産		4	7	3	1
不 動 産	1	6	6	5	5
債 権	220	205	251	253	152
交付要求	10	15	14	11	10
合 計	231	230	278	272	168

(H29は12月末時点実績)

年度	滞納整理機構の徴収実績			
	件数	対象本税	徴収額	徴収率
H26	10	13,246	2,127	16.06%
H27	10	9,152	3,467	37.88%
H28	8	11,471	4,869	42.45%
H29	9	15,761	2,103	13.34%

(H29は12月末時点実績)

## 2 信頼される税務行政の確立

めざす姿

適正・公平課税が実現されている。

効果的に税情報が発信され、納税者だけでなく、子どもたちも税を理解している。

### ① 適正・公平・効率的な課税

- ア 市民税の適正申告と適正課税
  - ・市民税家屋敷課税調査
  - ・各種不申告調査、法人改廃業現地調査、重複扶養チェック等
- イ 固定資産の適正把握と適正課税
  - ・家屋評価システムによる効率的な家屋評価
  - ・地図情報システムを活用した地目照合、家屋課税点検
  - ・償却資産実地調査の実施
- ウ 軽自動車税、入湯税、たばこ税
  - ・適正な課税と早期徴収、入湯税実地調査の実施

### ② 税情報の発信

- ア ホームページ、市税概要
  - ・市税概要、税制概要、申告等各種お知らせ
- イ 市報
  - ・納税表彰式中学生作文紹介、申告相談案内等
- ウ 納税者への親切、丁寧な対応と分かりやすい説明



税に関する書道・作文の納税表彰式

### ③ 租税教育

- 関係機関・関係課と連携し、児童・生徒から、税に関する書道と作文の作品を募集し、税の重要性について啓蒙を行う。納税表彰式で優秀作品の表彰を行う。
- ア 駒ヶ根市租税教育推進協議会
  - イ 上伊那租税教育推進連絡協議会

## 3 効率的な税務行政

めざす姿

関係機関、庁内関係課と協力体制が確立され効率的な業務が推進されている。  
徴税費の節減に努め抑制されている。

徴税費の推移（単位 千円）	決算額					予算	
	H25	H26	H27	H28	H29（見込）	H30	
人件費	107,645	107,530	113,289	104,499	108,368	114,702	
上伊那広域連合負担金	21,694	14,086	13,798	14,083	14,391	20,535	
コールセンター委託料	1,937	1,844	1,680	1,625	1,580	1,640	
長野県地方税滞納整理機構負担金	1,455	1,435	1,318	952	1,433	2,084	
市税過誤納金返還金及び還付加算金	25,124	14,032	21,222	12,969	15,562	6,000	
その他	14,400	14,541	19,896	18,038	22,059	19,395	
計	172,255	153,468	171,203	152,166	163,393	164,356	
上記とは別に、3年ごとの評価替え経費	24,092	2,734	874	25,118	2,409	1,021	

### ① 関係機関・関係課と連携

- ア 繁忙期の税務課職員OBの協力体制
- イ 地方税法第48条による長野県への徴収引継
- ウ 所得証明等の市民課での発行
- エ 窓口ワンストップ化の実施（証明書発行から手数料受領まで）

市の印刷物や物品、資産等に、その効用及び信頼性を損なわない範囲で民間企業等の有料広告を掲載することにより、新たな財源の確保、経費の削減、市民サービスの向上及び地域経済の活性化を図ります。

## 1 実施中の媒体

番	媒体	内 容	導入時期	効果	歳入見込み (千円)
1	市広報誌	市報(月1回発行)に広告枠を設けて掲載	H18	歳入増	1,270
2	市Webバナー広告	TOPページにバナーを掲載	H18	歳入増	750
3	窓口封筒	市役所窓口で書類持ち帰り用としてお渡しする封筒を広告料で作成	H25	市民サービス向上 窓口用封筒作成経費削減(約5万円)	-
4	庁舎玄関ホール案内板	庁舎案内、市内地図、公共施設・観光等情報等を掲載 案内板内に広告枠を設け広告料で作成	H26	案内サービス向上 庁舎案内更新経費削減 歳入増	648
5	図書館雑誌カバー	スポンサー企業による雑誌の提供(広告を雑誌カバーに表示)	H26	雑誌購入経費削減分を他の書籍購入に充てる(約8万円/年)	-
6	暮らしのガイドブック	市民生活に必要な行政情報を掲載した冊子を広告料にて作成 2年ごとに内容を更新し、全戸へ配布 転入者に配布していた冊子をこれに代える。	H26	住民サービス向上 転入者向け案内冊子作成経費削減(約13万円)	-
7	成人式パンフレット	成人式パンフレットへの広告掲載	H28	印刷費の削減(3万円)	-



窓口用封筒



庁舎玄関ホール案内板

## 2 今後導入を検討する媒体

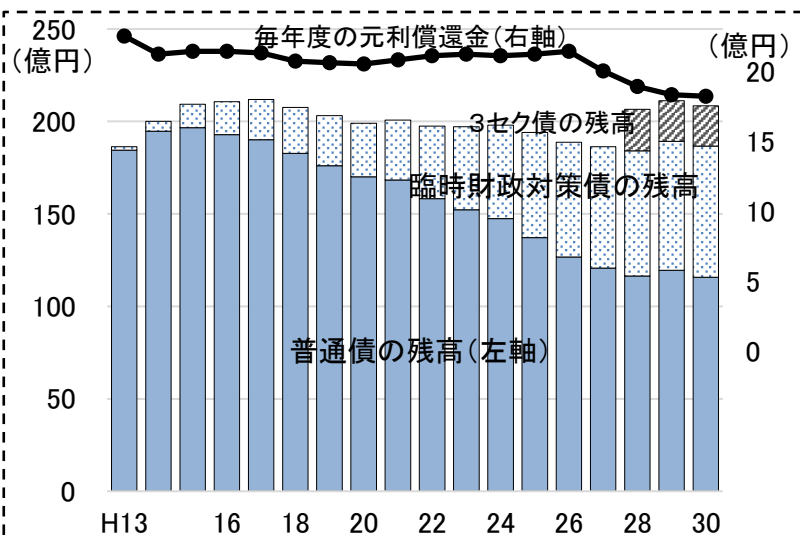
番	媒体	内 容	導入時期	効果	歳入見込み (千円)
8	市の印刷物	ごみ収集カレンダー、検診カレンダー、子育てカレンダー、パンフレット、水道使用量おしらせ、納税通知封筒等	未定	経費削減	未定
9	手提げ印刷袋	手提げ印刷袋	未定	サービス向上	未定
10	公共施設内への 広告表示	壁面、カウンター等の設備、物品(掲示板、イス背面、足ふきマット等)への広告の掲載	未定	歳入増	未定
11	公用車		未定	歳入増	未定
12	公共施設の命名権		H30	歳入増	未定

1 市債残高・基金残高の最適化による将来負担比率の改善

めざす姿

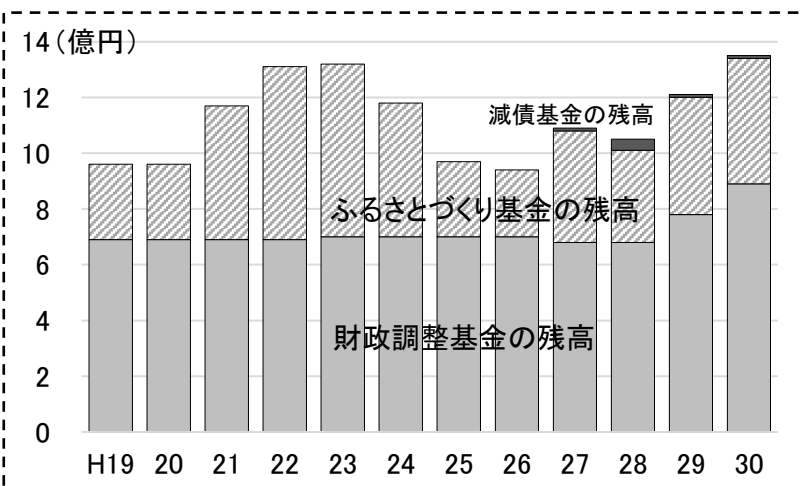
一般会計の市債残高と基金残高が適切にバランスし、公営企業会計や土地開発公社等も含めて市全体の財政健全性が保たれている。

引き続き一般会計の市債残高を縮減し、同時に基金残高を増額して財政健全化を図ります。行財政改革プラン2016(H28~32)では、普通債の残高を毎年度平均5億円以上縮減するとともに財政調整用3基金の残高を毎年度平均1億円以上増額していくことによって将来負担比率を改善する計画としており、この達成に向けて取り組みます。



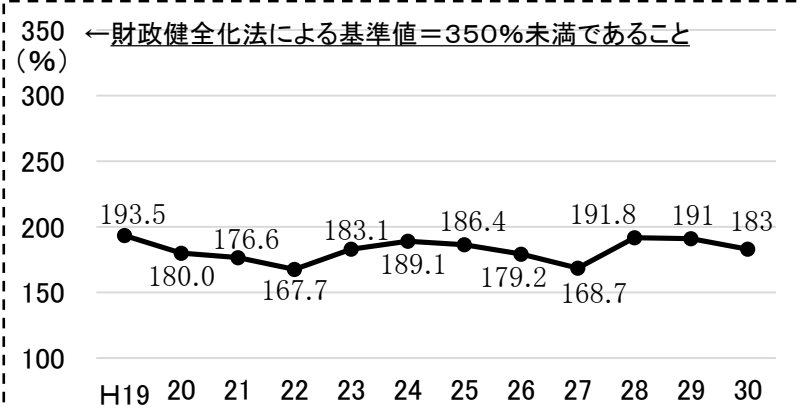
【市債の残高と元利償還金】

- H30末の残高見込みは208億円で、H29見込みの211億円から3億円減少
  - このうち普通債のH30末残高は116億円で、H29の120億円から4億円減少。10年前(H20=170億円)と比べ54億円(32%)減少
  - 毎年度の元利償還金はH26をピークとして減少し、H30は18億2400万円で、H29見込みと比べ1000万円減少
- ※H28まで決算、H29現予算、H30当初予算で計算



【財政調整用3基金の残高】

- H30末の残高見込みは3基金合計13億4400万円で、H29見込みの12億1600万円から1億2800万円増加
  - このうち財政調整基金のH30末残高は8億8600万円で、H29から毎年度1億円の健全化積立を開始し2年目
  - ふるさとづくり基金のH30末残高は4億4700万円でH29見込みから2500万円増加
- ※H28まで決算、H29決算見込み、H30当初予算で計算



【将来負担比率】

- H30見込みは183%で、H29見込みの191%から8ポイント低下
  - H28は第三セクター等の抜本的改革により「三セク債」を22億5400万円借入れ一時的に上昇したが、以降、改善していく見通し
- ※H28まで決算、H29決算見込み、H30当初予算で計算



## 2 土地売却の推進

めざす姿 市政運営上不用な資産（土地・建物）が適切に整理され、財政健全化が図られている。

### 市有財産売却の推進

継続

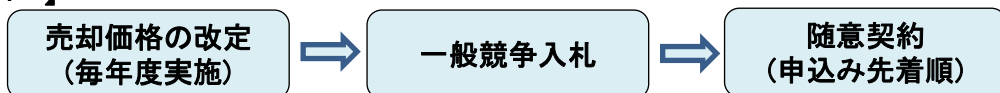
【歳入予算額 56,400千円】

売却収入 (法定外公共物含む)	推移					
	H25	H26	H27	H28	H29	H30
金額(千円)	15,072	1,227	21,748	30,157	49,636	56,400
面積(m <sup>2</sup> )	2,995	166	1,834	13,273	5,260	6,500

### \*\*\* 住宅団地等 \*\*\*

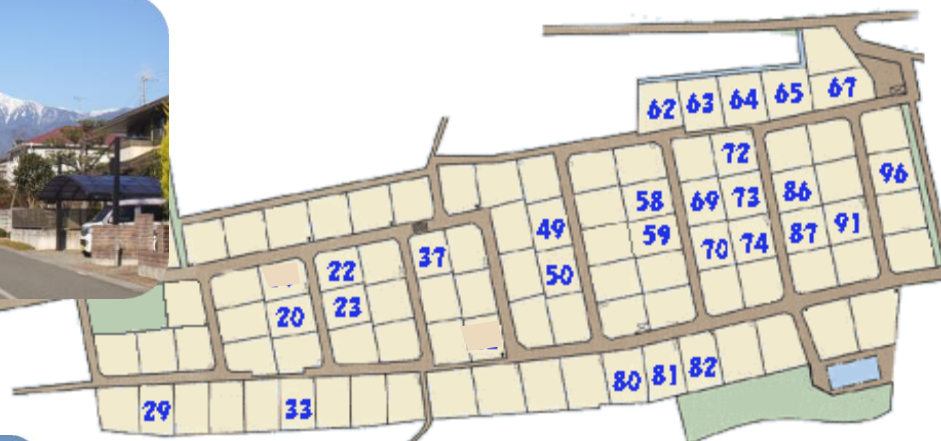
【歳入予算 12,600千円】

#### 【売却フロー】



- ・販売価格帯、土地面積の検討。
- ・民間事業者(不動産業・建設業・金融機関・派遣会社等)との連携強化。  
⇒民間のノウハウ、ネットワークの活用。
- ・「田舎暮らし駒ヶ根推進協議会」等のI・Uターン事業との連携による販売促進。

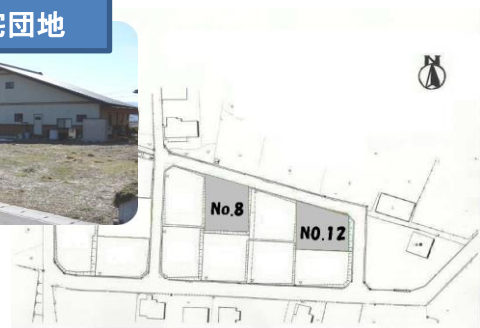
#### 赤須ヶ丘タウン



#### 福岡住宅団地



#### 馬住ヶ原住宅団地



### \*\*\* 工場団地、事業跡地等 \*\*\*

【歳入予算 43,800千円】

- ・工場団地貸付地の分譲協議。
- ・企業誘致と連携した、工場団地の分譲。
- ・事業跡地の積極的処分。

#### 下平工業団地



### 3 全事業見直しによる財源確保

社会保障費や公共施設老朽化対策などの財政需要が増加していくと見込まれる中、主に税収と地方交付税による「一般財源総額」の大幅な増加は見込めない状況にあります。今後は、一般財源総額の減少ないし横ばいを前提として収支バランスを保っていく必要があります。

そこで、事務・事業は適時に見直しながらメリハリをつけて限られた財源を有効活用していくことが求められます。

平成30年度予算編成においては、下記の見直しを行いました。

#### 平成30年度予算反映分 全事業見直し一覧

(単位 千円)

区分	見直し項目	見直し内容	H30 予算	H29 予算	比較
見 直 し	公共施設等の電力受給方式	ESP(エネルギー・サービス・プロバイダ)を介した新電力会社からの電力受給方式を導入	86,790	100,410	△ 13,620
	市営住宅の維持管理体制	専門機関である長野県住宅供給公社に委託することにより、市行政の効率化と利用者の利便向上を推進	30,074	33,908	△ 3,834
	農業集落排水事業の会計方式	これまでの官庁会計方式から公営企業会計方式への変更による経費削減	△ 12,400	—	△ 12,400
	専門図書の追録	一部の業務用専門図書について、加除方式からインターネットサービスの利用に変更	1,675	3,698	△ 2,023
	生ごみ堆肥化事業	これまでの実証実験の結果を踏まえ、将来的に廃止する前提とし縮小	15,652	18,189	△ 2,537
	結婚支援事業	サポートセンター開設から2年を経過したため、実態に合わせて経費内容を見直し	5,843	6,067	△ 224
	まちなか賑わいイベント補助	イベント立ち上げの支援から自立に向けた補助金の見直し	4,800	5,100	△ 300
	高齢者世帯生活援助・支援事業	地域における支えあい体制の進捗に合わせ、この事業による支援量を見直し	1,744	3,135	△ 1,391
<b>見直し計</b>			134,178	170,507	△ 36,329
廃 止	特定疾患福祉医療費	国制度の拡充等に伴い、段階的に縮小してきた本制度を平成29年度をもって廃止	—	100	△ 100
	こまがね健康ホットダイヤル	県の相談ダイヤル等の利用に転換し、平成29年度をもって廃止	—	3,895	△ 3,895
	こころの健康相談(職員向け)	利用状況等から他の相談窓口へ転換し、これまでの外部相談窓口を廃止	—	324	△ 324
<b>廃止計</b>			—	4,319	△ 4,319
<b>合計</b>			134,178	174,826	△ 40,648